



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 青山商事株式会社

コード番号 8219 URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長 (氏名) 青山 理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼執行役員副社長企画管理本部長 (氏名) 宮武 真人

TEL 084-920-0050

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	159,889	7.7	9,148	29.4	9,725	2.4	5,255	△4.8
27年3月期第3四半期	148,434	△1.6	7,070	△33.7	9,497	△24.9	5,518	△22.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 6,565百万円 (8.1%) 27年3月期第3四半期 6,073百万円 (△25.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	96.17	96.13
27年3月期第3四半期	94.63	94.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	377,862	233,434	61.1
27年3月期	350,752	238,069	67.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 230,847百万円 27年3月期 235,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	50.00	75.00
28年3月期	—	50.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	105.00	155.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	237,000	6.9	21,000	10.4	21,600	△0.4	12,500	△2.4	231.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.5「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	55,394,016 株	27年3月期	61,394,016 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,293,146 株	27年3月期	6,121,557 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	54,651,262 株	27年3月期3Q	58,321,227 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(185,900株)を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	188,400	3.8	18,500	8.2	19,400	△3.4	11,300	△7.8	208.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益 (営業利益)			
	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	122,228	116,395	5,832	105.0	7,459	5,483	1,975	136.0
カジュアル事業	13,669	9,555	4,114	143.1	375	98	276	381.1
カード事業	3,033	2,864	169	105.9	966	754	212	128.2
印刷・メディア事業	8,821	8,673	148	101.7	57	166	△108	34.4
雑貨販売事業	11,532	11,554	△22	99.8	433	377	56	114.9
総合リペアサービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3,321	2,493	828	133.2	120	141	△21	85.0
調整額	△2,718	△3,102	383	—	△263	49	△312	—
合計	159,889	148,434	11,454	107.7	9,148	7,070	2,077	129.4

- (注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益 (営業利益) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。
2. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「紳士服販売事業」を「ビジネスウェア事業」、「商業印刷事業」を「印刷・メディア事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。
3. 当第3四半期連結会計期間において、ミニット・アジア・パシフィック(株)の完全子会社化に伴い、「総合リペアサービス事業」を新たに報告セグメントに追加しております。
 詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報 II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などにより企業業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や物価高の影響を受け、個人消費は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、ビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,598億89百万円 (前年同期比107.7%)

営業利益 91億48百万円 (前年同期比129.4%)

経常利益 97億25百万円 (前年同期比102.4%)

親会社株主に帰属する四半期純利益 52億55百万円 (前年同期比95.2%)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

<ビジネスウェア事業>

[青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリバース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)]

当事業の売上高は1,222億28百万円(前年同期比105.0%)、セグメント利益(営業利益)は74億59百万円(前年同期比136.0%)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、ショッピングセンター内を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、「洋服の青山」において、800店舗突破を記念した『総力祭』、『青山祭』を実施したことに加え、前年、消費税増税による駆け込み需要の反動などにより売上高が減少したことなどから、既存店売上高は前年同期比103.1%となりました。

なお、4月から12月までの9ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比99.0%の1,397千着となりました。平均販売単価は前年同期比105.2%の27,726円となりました。

当第3四半期まで(4月～12月)の店舗の出退店につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成27年12月末現在)＞ (単位:店)

業態名	洋服の青山	ネクストブルー	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルーエグリージオ	合計
出店〔内 移転・建替〕 (4月～12月)	16〔5〕	0	4	2	0	22〔5〕
閉店(4月～12月)	3	1	1	0	0	5
期末店舗数(12月末)	796	13	46	11	4	870

(注) 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

＜カジュアル事業＞〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当事業につきましては、中核部門であります(株)イーグルリテイリングにおいて、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」を10店舗出店したことなどから、売上高は136億69百万円(前年同期比143.1%)、セグメント利益(営業利益)は3億75百万円(前年同期比381.1%)となりました。

当第3四半期まで(4月～12月)の店舗の出退店につきましては、以下のとおりであります。

＜カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成27年12月末現在)＞ (単位:店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイスストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店(4月～12月)	0	0	10
閉店(4月～12月)	5	0	0
期末店舗数(12月末)	18	6	28

(注) 「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

＜カード事業＞〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などがある中、売上高は30億33百万円(前年同期比105.9%)、セグメント利益(営業利益)は9億66百万円(前年同期比128.2%)となりました。

なお、平成27年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は394万人となりました。

＜印刷・メディア事業＞〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、売上高は88億21百万円(前年同期比101.7%)となる一方、印刷用紙など原材料価格の高騰などにより、セグメント利益(営業利益)は57百万円(前年同期比34.4%)となりました。

＜雑貨販売事業＞〔(株)青五〕

当事業につきましては、業界内の競争激化などにより、売上高は115億32百万円(前年同期比99.8%)となる一方、前期に不採算店舗の閉店を実施したことなどから、セグメント利益(営業利益)は4億33百万円(前年同期比114.9%)となりました。

なお、平成27年11月末の店舗数は119店舗であります。

＜総合リペアサービス事業＞〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当社は、平成27年12月16日付でミニット・アジア・パシフィック(株)の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

同社は、日本、オーストラリア及びニュージーランドを中心としたアジア太平洋地域において「ミスターミニット」の統一ブランドのもと消費者向けに靴修理、鍵複製をはじめとした総合リペアサービスを提供しており、業界内におけるリーディングカンパニーとして、グループ全体で577(平成27年12月末現在)の店舗を展開しております。

同社が提供するサービスを取り込むことにより、強みを有するスーツ分野に加え、ビジネスシューズやアフターケア・グッズ分野における事業の拡大・充実にも大きく寄与し、当社が提供する付加価値が更に強化されるものと考えております。

また、ミニット・アジア・パシフィック(株)にとりましても、当社グループが有する店舗網や顧客基盤等を活用することで事業の更なる拡大が図られ、今後の同社の成長戦略に弾みがつくものと確信しております。

なお、詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報 II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)」に記載のとおりであります。

＜その他＞〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob〕

その他の事業につきましては、(株)globにおいてFC展開しております「焼肉きんぐ」を5店舗、「ゆず庵」を2店舗出店したことなどから、売上高は33億21百万円(前年同期比133.2%)、セグメント利益(営業利益)は1億20百万円(前年同期比85.0%)となりました。

当第3四半期まで(4月～12月)の店舗の出退店につきましては、以下のとおりであります。

＜その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成27年12月末現在)＞ (単位:店)

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob	
	セカンドストリート	ジャンブルストア	焼肉きんぐ	ゆず庵
出店(4月～12月)	3	1	5	2
閉店(4月～12月)	0	0	0	0
期末店舗数(12月末)	7	4	19	2

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,903億36百万円となり、前連結会計年度末と比べ48億79百万円増加いたしました。この要因は、受取手形及び売掛金が21億33百万円、有価証券が100億99百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が114億40百万円、商品及び製品が58億89百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,873億58百万円となり前連結会計年度末と比べ222億72百万円増加いたしました。この要因は、有形固定資産が44億63百万円、のれんが163億42百万円(取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額)それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,778億62百万円となり、前連結会計年度末と比べ271億10百万円増加いたしました。

負債について、流動負債は525億68百万円となり、前連結会計年度末と比べ92億3百万円減少いたしました。この要因は、電子記録債務が82億84百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が32億61百万円、未払法人税等が55億44百万円、未払金が75億87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は918億60百万円となり、前連結会計年度末と比べ409億48百万円増加いたしました。この要因は、長期借入金が400億円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,444億28百万円となり、前連結会計年度末と比べ317億45百万円増加いたしました。

純資産合計は2,334億34百万円となり、前連結会計年度末と比べ46億35百万円減少いたしました。この要因は、利益剰余金が201億89百万円減少しましたが、自己株式による減少額が141億81百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、平成27年11月6日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,010	57,450
受取手形及び売掛金	15,757	13,623
有価証券	18,799	8,700
商品及び製品	49,098	54,988
仕掛品	936	1,290
原材料及び貯蔵品	798	1,446
営業貸付金	45,889	46,746
その他	8,402	6,332
貸倒引当金	△234	△241
流動資産合計	185,457	190,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,520	62,269
土地	35,195	35,749
その他（純額）	11,416	12,577
有形固定資産合計	106,132	110,596
無形固定資産		
のれん	-	16,342
その他	3,507	3,747
無形固定資産合計	3,507	20,090
投資その他の資産		
敷金及び保証金	26,795	26,973
その他	28,729	29,817
貸倒引当金	△78	△118
投資その他の資産合計	55,446	56,672
固定資産合計	165,086	187,358
繰延資産合計	208	167
資産合計	350,752	377,862
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,201	16,940
電子記録債務	8,902	17,187
短期借入金	3,100	3,550
未払法人税等	8,181	2,637
賞与引当金	1,356	507
その他	20,028	11,745
流動負債合計	61,771	52,568
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	18,000	58,000
退職給付に係る負債	4,342	5,143
ポイント引当金	2,923	2,833
その他	5,646	5,883
固定負債合計	50,911	91,860
負債合計	112,683	144,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,526	62,527
利益剰余金	144,626	124,436
自己株式	△19,470	△5,289
株主資本合計	250,186	244,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,130	2,342
繰延ヘッジ損益	28	△1
土地再評価差額金	△16,242	△16,146
為替換算調整勘定	444	396
退職給付に係る調整累計額	55	76
その他の包括利益累計額合計	△14,583	△13,332
新株予約権	13	7
非支配株主持分	2,453	2,579
純資産合計	238,069	233,434
負債純資産合計	350,752	377,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	148,434	159,889
売上原価	63,926	68,630
売上総利益	84,508	91,259
販売費及び一般管理費	77,438	82,111
営業利益	7,070	9,148
営業外収益		
受取利息	156	119
受取配当金	119	147
デリバティブ評価益	1,215	—
不動産賃貸料	692	737
為替差益	634	305
その他	317	360
営業外収益合計	3,136	1,670
営業外費用		
支払利息	45	45
デリバティブ評価損	—	328
不動産賃貸原価	603	632
その他	59	86
営業外費用合計	709	1,092
経常利益	9,497	9,725
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	671	11
特別利益合計	683	11
特別損失		
固定資産除売却損	518	579
減損損失	368	539
特別損失合計	887	1,119
税金等調整前四半期純利益	9,293	8,617
法人税等	3,633	3,205
四半期純利益	5,659	5,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	156
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,518	5,255

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,659	5,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	1,218
繰延ヘッジ損益	38	△29
為替換算調整勘定	21	△51
退職給付に係る調整額	16	16
その他の包括利益合計	414	1,153
四半期包括利益	6,073	6,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,932	6,411
非支配株主に係る四半期包括利益	141	154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月8日、平成27年8月7日及び平成27年12月8日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,699百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が84百万円、平成27年7月7日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき自己株式の一部を消去したことに伴い利益剰余金と自己株式が19,800百万円、当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金が124,436百万円及び自己株式は5,289百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	116,240	9,555	2,630	5,960	11,554	145,941	2,493	148,434	—	148,434
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	—	233	2,712	0	3,102	—	3,102	△3,102	—
計	116,395	9,555	2,864	8,673	11,554	149,043	2,493	151,537	△3,102	148,434
セグメント利益	5,483	98	754	166	377	6,879	141	7,021	49	7,070

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額49百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「カード事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで167百万円、「カード事業」セグメントで21百万円、「雑貨販売事業」セグメントで60百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で118百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業 (注)4	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業 (注)4	雑貨 販売事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	122,045	13,669	2,757	6,563	11,531	—	156,567	3,321	159,889	—	159,889
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	—	276	2,258	0	—	2,718	—	2,718	△2,718	—
計	122,228	13,669	3,033	8,821	11,532	—	159,286	3,321	162,608	△2,718	159,889
セグメント利益	7,459	375	966	57	433	—	9,292	120	9,412	△263	9,148

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△263百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「紳士服販売事業」を「ビジネスウェア事業」、「商業印刷事業」を「印刷・メディア事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、ミニット・アジア・パシフィック株式会社の完全子会社化に伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「総合リペアサービス事業」のセグメント資産が20,999百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、ミニット・アジア・パシフィック株式会社の完全子会社化に伴い、「総合リペアサービス事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「ビジネスウェア事業」セグメントで260百万円、「雑貨販売事業」セグメントで9百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で269百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「総合リペアサービス事業」セグメントにおいて、ミニット・アジア・パシフィック株式会社の完全子会社化に伴いのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては16,342百万円であります。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成28年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

平成27年1月28日に公表いたしました中期経営計画「CHALLENGE 2017」及び「株主還元方針に関するお知らせ」に定めております株主還元方針に則り、株主還元のさらなる強化の一環として、実施するものであります。

2. 取得内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	50万株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 0.90%)
(3) 株式の取得価額の総額	20億円 (上限)
(4) 取得期間	平成28年2月12日～平成28年3月24日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付